一般会計予算決算常任委員会記録

令和6年3月12日

【開催日】 令和6年3月12日（火）

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午前10時～午後3時20分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	伊場勇
委員	大井淳一朗	委員	岡山明
委員	奥良秀	委員	笹木慶之
委員	白井健一郎	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中島好人
委員	福田勝政	委員	藤岡修美
委員	古豊和恵	委員	前田浩司
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	矢田松夫
委員	山田伸幸	委員	吉永美子

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		

【執行部出席者】

副市長	古川博三	教育長	長友義彦
総務部長	辻村征宏	企画部長	和西禎行
協創部長	篠原正裕	市民部長	岩佐清彦
福祉部長	吉岡忠司	経済部長	桶谷一博
建設部長兼大学推進室長	大谷剛士	山陽総合事務所長	川崎信宏
教育部長	藤山雅之		

【事務局出席者】

局長	河口修司	局次長	中村潤之介
議事係主任	岡田靖仁		

【審査日程】

- 1 議案第1号 令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）について
- 2 承認第1号 令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第10回）に関する専決処分について
- 3 議案第11号 令和6年度山陽小野田市一般会計予算について

午前10時 開会

中村博行委員長 おはようございます。ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会します。本日の審査日程につきましては、お手元のタブレットにありますとおり進めてまいります。2月22日に本委員会に付託されました議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）……（発言する者あり）やり直しましょう。2月22日に本委員会に付託されました議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）について、各分科会での審査が終了しましたので、分科会長の報告を求めます。では、最初に総務文教分科会長の報告を求めます。

（伊場勇総務文教分科会長 登壇）

伊場勇総務文教分科会長 おはようございます。それでは一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会の報告をします。議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）について、総務文教常任委員会が所管する部分について2月28日に審査しました。今回の補正は、普通交付税の追加交付に伴う減債基金への積立てに加え、決算を見通して行うものです。論点または審査によって明らかになった事項などについてです。初めに、歳入からです。6款1項1目法人事業税交付金1,200万円の減額は、県に納付された当該事業税の7.7%が市町に配分されるもので、県から当該交付金の決算見込みについて情報提供があった数値を踏まえたものです。次に11款地方交付税、1項1目地方交付税1億6,211万4,000円の増額は、令和4年度の国税決算等の増

額により、国において令和5年度普通交付税の追加交付が決定されたことに伴うものです。次に、19款繰入金、1項1目財政調整基金繰入金3億5,542万8,000円の減額は、財政財源調整として行うもので、補正後の財政調整基金の令和5年度末の予算上の残高は39億8,503万8,000円となります。次に、歳出です。光熱費全般の減額は、当初令和5年9月分までされていた国による激変緩和措置が令和6年5月分まで延長されたことによるものです。次に、2款総務費、1項10目地域振興費5,892万8,000円の減額は、ふるさと納税の寄附額4,250万円の減額と、それに伴う経費の減額によるものです。主な質疑として、「ふるさと納税が伸び悩んだ理由は」との質問に、「10月の法改正により、本市の主力商品でもある寄附額1万円以下の返礼品にお得感がなくなったことが大きな要因の一つと考える」との答弁。次に、1項14目防災費8,493万円の減額は、主に防災情報伝達システム整備工事、いわゆるJ-ALERTに連動する防災スピーカーの整備工事に関して、落札額や工事实績に基づく不用額を減額するものです。主な質疑として、「不用額が出た要因は何か」との質問に、「全箇所において、フェンスで囲いをすることや、基礎工事で深く掘る想定で予算を積算していたが、現場調査をする中でそこまでの工事が不要で、減額できることとところがあったので経費を削減した」との答弁。次に、1項31日本庁舎改修事業費6,352万6,000円の減額は、来年度工事を予定している倉庫等の建築・解体のための設計業務委託料について、落札減による不用額、引っ越し業務等に係る費用の積算に伴う不用額、改修工事に係る精算による不用額、レイアウト変更に伴うキャビネット等の購入に要する費用の不用額をそれぞれ減額するものです。次に、2項2目賦課徴収費、12節委託料405万8,000円の増額は、令和5年12月22日に税制改正大綱が閣議決定され、令和6年度に国税の令和6年分所得税3万円と地方税の令和6年度分個人住民税1万円の合計1人当たり4万円の定額減税を実施することとなったことから、地方税部分の対応を当初賦課に間に合わせるためにシステムの改修を実施するものです。次に、9款消防費、1項1日常備消防費、

1, 174万3, 000円の増額は、宇部・山陽小野田消防組合費分担金について、救急件数増加に伴う医薬材料費の増加、給与改定に伴う給料等の増額、燃料費の増額及び基準財政需要額確定に伴う分担金負担割合の増加により増額するものです。主な質疑として、「負担割合はどうか」との質問に、「負担割合は予算要求した時点では33.7%であったが、令和5年度の割合が34%に確定した」との答弁。次に、1項2目非常備消防費550万円の減額は、消防団員報酬の減額であり、消防団員が条例定数に達しなかったこと及び火災や風水害等の災害出動が想定を下回ったことによるものです。主な質疑として、「定数は何名か。また、現員数の状況はどうか」との質問に、「定数は485名であり、令和6年2月1日時点の団員数は389名である」との答弁。次に、10款教育費、5項1目社会教育総務費、12節委託料414万7,000円の減額は、国史跡周防灘干拓遺跡浜五挺唐樋保存活用計画策定業務、山下記念館解体工事に係る測量業務、山下記念館解体工事に係る事前の家屋調査業務において、それぞれ減額するものです。次に、6項1目学校保健体育費400万円の減額は、児童災害共済給付交付金の実績見込みによるものです。次に、6項2目給食費、19節扶助費800万円の減額は、就学援助事業の実績見込みによるものです。主な質疑として、「給食費の就学援助については問題点が改善されたと思うが、現在の状況はどうか」との質問に、「給食費を差し引いた分を保護者の口座に支払い、全額現物給付として、直接学校給食センターの給食費として頂いている」との答弁。次に、繰越明許費補正の追加部分についてです。税務基幹システム改修事業405万8,000円については、5市2町で実施している「やまぐち自治体クラウド」の中で実施するシステム改修の一部を次年度に行うため繰り越すものです。次に、債務負担行為の追加部分については、LABVプロジェクト民間施設賃借料、限度額17億8,752万円、令和5年度から令和40年度については、公園通出張所、会議室6室を含む市民活動センター、福祉センター、地域職業相談室の四つの公共機能を賃貸借契約により設置するものです。主な質疑として、「坪単価1万400円の妥当性は」との質問に、「当

初は坪当たり9,353円と想定していたが、昨今の物価高騰を勘案しての増額と聞いており、近隣の条件に近い物件と比較しても決して法外な金額ではないと判断している」との答弁。また、「市の出張所以外の三つの機能を市が賃貸契約する理由は」との質問に、「この事業を進めるに当たり、公共性、公益性を保つため」との答弁。次に、債務負担行為廃止についてです。ふるさと納税自動販売機設置事業については、総務省の基準改正により、寄附の募集に使う経費を給付額の50%以下とすることが厳格化され、寄附の「募集に要する経費」の見直しにより、これまで50%以下であった本市の手数料が、基準改正後では55.48%になったため、手数料を50%以下とする対策が必要となった。このため、寄附額の調整や設置事業者と設置に係る費用の減額交渉などを行ったが、50%以下にすることができないと判断し、中止するものです。主な質疑として、「ふるさと納税自動販売機の代わりとなる取組があるのか」との質問に、「現地型のふるさと納税の検討をしている」との答弁がありました。以上で、総務文教分科会の報告を終わります。委員各位の慎重審査をお願いします。

(伊場勇総務文教分科会長 降壇)

中村博行委員長 総務文教分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。質疑はありませんか。

山田伸幸委員 給食費のことを伺います。給食費の就学援助の部分については、差し引いて支払うことで、未収はなくなったのでしょうか。

伊場勇総務文教分科会長 説明したとおり、仕組みを変えたのでそのように理解しております。以上です。

山田伸幸委員 次に、債務負担行為のLABVプロジェクトの民間施設賃借料の件です。この中で、福祉センターについては、福祉センターと言いな

がら、実質、社会福祉協議会が入るわけです。社会福祉協議会というのは、そうは言っても事業を行う機能も持っており、これを市が全額負担するのはおかしいのではないかと考えていて、本来ならば、必要な経費を市から社会福祉協議会に交付して、社協が賃借料として払うべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

伊場勇総務文教分科会長 先ほどの給食費の答弁について、誤解を少し与えるかもしれないので補足で一言申し上げますが、就学援助で頂いたお金については、仕組みを変えたので支払っていない方はいらっしゃるということです。それ以外については審査の中では話していないということをお願いしたいと思います。そして、福祉センターについてですが、市の関係については、使用貸借というやり方をこれからもというところまでして、それについては、違法性はないとの説明は受けています。

中村博行委員長 ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。次に、民生福祉分科会長の報告を求めます。

（奥良秀民生福祉分科会長 登壇）

奥良秀民生福祉分科会長 おはようございます。議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）につきまして、民生福祉常任委員会が所管する部分につきまして、報告します。概要としまして、今回の補正は、決算を見込んだ事業費の精算等取り急ぎ措置すべき案件について補正するものであります。論点または審査によって明らかになった事項としまして、歳出の2款総務費、1項13目空家対策費150万円の減額は、令和5年12月に予算を446万9,000円増額補正したが、その後、補助金の対象とならなかったケースが4件あったため減額するものです。また、3項1目戸籍住民基本台帳費1,050万5,000円の増額は、戸籍の記載事項に旧氏名及びその振り仮名を追加するためのシステム改修委託料を増額するものです。主な質疑としまして、「空き

家を除却するための補助金が支給対象外となった理由は何か」との質問に、「4件のうち3件は、現地調査の結果、不良度判定が100点未満となったため、1件は、市外業者に除却を依頼したためである」との答弁。「システム改修委託料の金額は、精査しているのか」との質問に、「精査して適正な金額であると認識している」との答弁。3款民生費、1項9目のぞみ園整備事業費は660万8,000円の減額です。2項2目児童措置費9,364万9,000円の減額は、国の補助割合が変更されたこと等によって減額するものです。2項4目保育所費1,229万1,000円の減額は、小野田地区公立保育所整備事業について、落札減及び調査内容の変更により地質調査委託料を減額し、並びに実施設計業務に係る前払金の請求がないことにより設計委託料を減額するものです。3項2目扶助費、19節扶助費3,000万円の増額は、生活保護受給者数は減少しているが、必要な医療費は増加しているため、生活扶助費等を減額し、医療扶助費を増額するものです。主な質疑としまして、「児童措置費の保育所運営費（私立分）を減額した理由は何か」との質問に、「単価が特に高いゼロ歳児の入所数が、当初見込んでいたよりも少なかったため」との答弁。「小野田地区公立保育所整備事業については、水害などを考慮して設計しているのか」との質問に、「その辺りも含めて委託事業者と協議中である」との答弁。「生活保護者数が減少している要因は何か」との質問に、「人口減が大きな要因と考えている」との答弁。4款衛生費、1項2目予防費6,299万円の減額は、子宮頸がんワクチン及び風しんの予防接種の接種率が伸びなかったこと、また、今年度の出生数が見込みよりも減少したことにより減額するものです。1項7目新型コロナウイルス対策費1億5,810万9,000円の減額は、新型コロナウイルスワクチンの接種率が見込みよりも伸びなかったため、予防接種委託料、コールセンター業務委託料及び集団接種業務委託料の減額をするものです。2項2目塵芥処理費1,354万8,000円の減額は、リサイクルを目的とした焼却灰のセメント原料化事業に伴う運送料及び処理料を減額するものです。2項3目し尿処理費1,500万円の減額は、小野田浄化センターの電気料金について、

当初予算で見込んでいた使用料単価の上昇が生じなかったためにより減額するものです。主な質疑としまして、「子宮頸がんワクチンの接種を市民にどのように働きかけているのか」との質問に、「小学生に対しては、中学校の入学説明会でチラシを配っている。中学生に対しては、夏休み前の全学年にチラシを配っている。高校生に対しては、高校1年生が定期接種の最終年度となるので、個別に通知している。また、キャッチアップ接種については、対象者全員に対して個別に通知し、勧奨している」との答弁。最後に、繰越明許費補正につきまして、戸籍情報システム改修事業2,300万8,000円は、氏名の振り仮名法制化が国の令和5年度補正予算に計上されたため、令和5年12月と令和6年3月に補正予算を計上したが、令和5年度中に事業の完了が見込めないためとのこと。のぞみ園整備事業660万円は、新のぞみ園建設地に炭鉱跡が発見されたこと等により地質調査の完了が遅れた結果、建築実施設計業務にも遅れが生じ、契約期間の終期を令和6年4月30日に変更するためです。小野田地区保育所整備事業2,075万2,000円は、水路造成工事において受注製作となるコンクリート製品が、災害時の影響により納品に多くの日数を要するためです。新型コロナウイルスワクチン接種事業824万8,000円は、新型コロナウイルスワクチンの特定臨時接種が令和6年3月31日で終了することに伴い、令和6年4月以降に残務整理が発生することが予想されるためです。以上で会長報告を終わります。皆様の審議をよろしくお願いします。

(奥良秀民生福祉分科会長 降壇)

中村博行委員長 民生福祉分科会長の報告が終わりましたので、これより、質疑を行います。質疑はありませんか。

宮本政志委員 3款民生費、2項4目保育所費の説明の中で、調査内容の変更により実質調査委託料が減額になったとの説明がありましたけど、一つ目は、何が変更になったかということについて、分科会でどのような質

疑がありましたか。

奥良秀民生福祉分科会長 保育所費、すみません。もう一度、質問をお願いします。二つありますので、すみません。

宮本政志委員 落札減及び調査内容の変更によって、地質調査委託料が減額になったとの説明がありましたよね。この調査内容の変更というのは、何が変更されたのかという分科会での質疑をお聞きしております。

奥良秀民生福祉分科会長 こちらの内容としましては、本当の支持層がもっと深いところにある予定になっていましたが、調査した結果、浅いところにあつたために、その分に関して減額するもの、あとはたくさんの箇所をボーリング調査する予定でしたが、数を減らしたとの報告を受けております。

中村博行委員長 ほかにありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは、質疑を終わります。次に産業建設分科会長の報告を求めます。

（藤岡修美産業建設分科会長 登壇）

藤岡修美産業建設分科会長 それでは、議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）について、産業建設常任委員会が所管する部分を2月29日に委員全員出席の下で審査しましたので、報告します。概要です。今回の補正は、決算を見込んだ事業費の精算等取り急ぎ措置すべき案件についての補正である。論点または審査によって明らかになった事項として、歳出、6款農林水産業費、1項1目農業委員会費、委員報酬979万8,000円の減額は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の成果実績に基づき能率給を減額するものです。さらに、1項3目農業振興費、農地集積協力補助金118万5,000円の増額、農業次世代人材投資資金112万5,000円の減額、新規就業者等産地拡大

促進事業補助金182万9,000円の減額、新規就農者支援事業補助金300万円の減額、担い手支援事業補助金113万3,000円の減額、6次産業化・農商工連携応援事業補助金200万円の減額、集落営農法人連合体形成加速化事業補助金66万3,000円の減額がありました。1項5目土地改良事業費、工事請負費890万3,000円の減額は、修理田ため池切開工事の落札減によるものです。3項3目漁港建設費、工事請負費3,491万6,000円の減額は、埴生漁港改修工事の補助金の内示割れによるものです。主な質疑として、「農地集積協力補助金とは」との質問に、「農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地の集積・集約化に取り組んだ地域に対して、協力金を交付するものである」との答弁。7款商工費、1項1目商工総務費、地方バス路線維持費補助金1,780万3,000円の増額は、運行実績を踏まえ当初予算との差額を増額するものです。1項2目商工振興費、工事請負費246万5,000円の減額は、小野田・楠企業団地内への企業の進出に伴い設置する水道加圧装置に係る工事請負費の落札減によるものです。主な質疑として、「コロナ禍前と比較して、バス利用者数はどうか」との質問に、「令和元年度の実績が79万2,735人で、令和5年度の70万6,775人と比較すると約10万人少ない」との答弁。「バス利用者の利便性向上の取組状況は」との質問に、「厚狭駅から厚狭高校までのバスの通学便の新設やAスクエアの学生寮から山口東京理科大学までのバスの増便、バス停のベンチの更新等の取組を進めている」との答弁。8款土木費、2項1目道路橋りょう総務費、道路台帳整備委託料549万7,000円の減額は、市道後潟堤防線沿いの県の護岸工事が完了しておらず、道路台帳の修正ができないことによるものです。2項3目道路橋りょう維持費、工事請負費746万9,000円の減額は、市道のリフレッシュ事業で、予想より路盤の状態が良く、補修の必要がなくなったことによるものです。さらに、6項1目住宅管理費、地質調査委託料333万5,000円の減額、設計委託料331万5,000円の減額、アスベスト調査委託料447万2,000円の減額、耐震診断員派遣業務委託料88万8,000円の減額、空き家家具撤去等業務委託料204万

6,000円の減額がありました。主な質疑として、「アスベスト調査委託料の減額の理由は」との質問に、「120検体のアスベスト含有調査物質があると判断していたが、実際に現地調査したのは38検体であり、費用が安くなった」との答弁。「地質調査委託料の詳細は」との質問に、「有帆団地A棟、B棟に浄化槽を設置するために地質調査を実施した」との答弁。繰越明許費補正の追加として、県営防災減災事業・河川応急事業350万4,000円、防災重点ため池等廃止事業579万7,000円、県営農業競争力強化基盤整備事業437万8,000円、埴生漁港整備事業1,508万4,000円、駅舎バリアフリー化整備事業5,743万1,000円、道路交通安全施設等対策事業費補助事業324万4,000円、防災・安全交付金事業、2,942万5,000円、道路更新防災等対策事業1,471万円、河川整備事業1,226万円、排水機場整備事業699万6,000円、土砂災害警戒区域災害復旧事業3,200万円、公共土木施設災害復旧事業1億4,140万円、農業施設災害復旧事業5,068万5,000円、林業施設災害復旧事業3,785万4,000円は、年度内に事業の完了が難しいため繰り越すものです。債務負担行為補正（追加）として、竜王山公園オートキャンプ場施設等更新事業、限度額500万円、令和5年度から令和6年度、南部地区都市公園外施設指定管理者委託料限度額2億4,097万7,000円、令和6年度から令和10年度です。以上で報告を終わります。委員各位の慎重審査をよろしくお願いいたします。

（藤岡修美産業建設分科会長 降壇）

中村博行委員長 産業建設分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。質疑はありませんか。

山田伸幸委員 埴生漁港改修工事の補助金の内示によって生じた3,491万6,000円の減額は、今年度は諦めて、次年度に繰り越すのでしょうか。そして、予定どおりの工事が行われるのでしょうか。

藤岡修美産業建設分科会長 執行部の説明では、要望していたほどの補助金がつかず、減額せざるを得ないということでした。残りの事業については、当然、来年度に申請して、工事の進捗を進めるものと考えております。

山田伸幸委員 補助金がつかないということでしたが、来年度であればつくんでしょうか。

藤岡修美産業建設分科会長 それは来年度、また予算を要望してみないと分からないと思いますが、この事業については、今年度は予算がつかなかったとの説明がありました。

山田伸幸委員 次に有帆団地のことです。有帆団地A棟、B棟に浄化槽を設置するために地質調査を実施したとありました。市内の老朽団地については、こういった補修をするのではなくて建て替えていくという方向なんです。浄化槽を設置するという事は長寿命化させるような考えがあるんでしょうか。

藤岡修美産業建設分科会長 当然、その意向で浄化槽を設置するものと考えております。

中村博行委員長 ほかに質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。討論に入る前に、執行部の出席を求めますので…（発言する者あり）

奥良秀民生福祉分科会長 先ほどの宮本委員の質疑に対しまして、補足させていただきます。先ほどボーリング調査によって、調査する箇所数量が変更になったと言いましたが、もう一つ、泥岩がある予定であったところに砂岩があったために、土質の試験の業務量が減ったとの報告を受けております。

中村博行委員長 宮本委員、よろしいですね。（「はい」と呼ぶ者あり）それでは、質疑を終わりまして、討論に入る前に、執行部の出席を求めますので、ここで若干の休憩を挟みます。10時45分から再開しますので、定刻までに御参集をお願いします。それでは、休憩します。

午前10時35分 休憩

午前10時46分 再開

中村博行委員長 休憩前に引き続き委員会を続けます。それでは、議案第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第11回）についての討論を行います。討論はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なしと認めます。これより、議案第1号について採決します。本件に賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

中村博行委員長 全員賛成により、本件は可決すべきものと決しました。続いて、同じく2月22日に本委員会に付託されました承認第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第10回）に関する専決処分について、分科会での審査が終了しましたので、分科会長の報告を求めます。

（奥良秀民生福祉分科会長 登壇）

奥良秀民生福祉分科会長 それでは、承認第1号令和5年度山陽小野田市一般会計補正予算（第10回）に関する専決処分について、民生福祉常任委員会が所管する部分について報告させていただきます。概要としましては、今回の補正は、国が、物価高騰を踏まえた低所得者世帯への追加支

援策として給付金を支給する方針を示したことから、支給に向けて早急に予算措置が必要となったため、令和6年1月19日に専決処分を行ったものであります。論点または審査によって明らかになった事項としまして、歳出、3款民生費、1項10目、物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業費2億7,822万6,000円の増額は、住民税均等割のみ課税世帯への給付については2,000世帯、低所得者の子育て世帯への加算については児童1,300人を対象と見込んでのものとすることです。主な質疑としまして、「案内チラシをいつ発出するのか」との質問に、「3月中旬を予定している」との答弁。「対象者を漏れなく抽出できるのか」との質問に、「住民票と課税の情報から対象者を抽出するので、適切に抽出できると考えている」との答弁。次に、繰越明許費としまして、物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業2億692万6,000円、物価高騰対策子育て世帯支援給付金給付事業7,130万円は、4月以降に支給する予定であり、今年度内に業務を完了できないために繰り越すことになっております。以上です。委員の皆様の御審議、よろしく申し上げます。

(奥良秀民生福祉分科会長 降壇)

中村博行委員長 民生福祉分科会長の報告が終わりましたので、これより質疑を行います。質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。討論を行います。討論はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）討論なしと認めます。これより、承認第1号について採決します。本件に賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

中村博行委員長 全員賛成により、本件は承認すべきものと決しました。これにて、議案第1号と承認第1号については、この後に開催される本会議にて審議することとなります。続いて、本会議終了後に、執行部から令

和6年度一般会計予算についての総括説明を本委員会で受けますので、ここで委員会を暫時休憩とします。それでは休憩に入ります。

午前10時50分 休憩

午後2時45分 再開

中村博行委員長 皆様お疲れさまです。それでは、一般会計予算決算常任委員会を再開します。審査日程については、お手元のタブレットにありますとおり進めてまいります。先ほどの本会議で本委員会に付託された議案第11号令和6年度山陽小野田市一般会計予算についてです。執行部に予算の総括説明を求めます。

山本財政課長 それでは、令和6年度山陽小野田市一般会計予算につきまして総括的な説明をします。お手元の予算書、予算に関する説明書の2ページをお開きください。第1条に定めておりますとおり、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ326億5,700万円であり、前年度当初予算と比較しまして、3.8%、11億9,400万円の増額となっております。また、第2条におきましては債務負担行為、第3条におきましては地方債を定め、第4条におきましては一時借入金の最高額を70億円としております。なお、第5条におきましては歳出予算における各項の経費の流用範囲を定めております。3ページを御覧ください。第1表歳入歳出予算の歳入としまして、1款市税から6ページの22款市債までの款項の区分ごとの金額を記載しております。また、7ページ以降には、歳出としまして1款議会費から9ページの13款予備費までの款項の区分ごとの金額を記載しております。10ページをお開きください。第2表債務負担行為としまして住民情報系通信機器更新事業、以下12の事業等につきまして、期間及び限度額を設定しております。また、11ページでは、第3表地方債としまして防災設備整備事業債、以下33の地

方債につきまして、限度額、起債の方法などを定めております。次に、15ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書の総括としまして、15、16ページでは歳入を、18、19ページでは歳出につきまして記載しております。それでは、事項別明細書の歳入につきまして、款項を追って概要を御説明します。20、21ページをお開きください。

1款市税、1項市民税におきましては、33億9,729万4,000円を計上しております。個人市民税におきましては、定額減税の実施などによる減を見込むほか、法人市民税におきましても直近の企業収益の状況等を踏まえて減を見込んでおります。次に、2項固定資産税におきましては、53億13万3,000円を計上しており、土地におきましては、地価の下落修正の影響などから減を見込んでおります。一方、家屋におきましては、評価替えによる減額はあるものの、建物の新增築等の影響を加味して増を見込んだほか、償却資産におきましても、直近の市内主要企業における設備投資の状況等を踏まえた増を見込んでおります。また、3項軽自動車税、4項市たばこ税、5項入湯税は、直近の実績等を勘案し、22、23ページの6項都市計画税は、固定資産税と同様に評価替えや建物の新增築の影響などを考慮し、それぞれ計上しております。なお、7項の旧法による税につきましては、従前の軽自動車税に係る税額を区分して計上したものであり、1款市税全体では、対前年度2.4%、2億4,496万5,000円減の99億8,589万6,000円を計上しております。次に、2款地方譲与税における1項地方揮油発譲与税、2項自動車重量譲与税、3項森林環境譲与税につきましては、それぞれ国の示す地方財政計画の伸び率や実績見込みなどを勘案して予算を計上しておりますが、特別とん譲与税につきましては、市内企業における石油精製機能の停止の影響を踏まえて皆減と見込んでおり、2款地方譲与税全体では14.0%、2,750万円減の1億6,850万円を計上しております。続きまして、24ページから27ページまでにおける各種交付金につきましても、地方財政計画や実績見込みなどを勘案しており、3款1項利子割交付金につきましては50%減、500万円減の500万円、4款1項配当割交付金につきま

しては、11.1%減、500万円減の4,000万円を計上しております。また、5款1項株式等譲渡所得割交付金は50%増、1,500万円増の4,500万円、6款1項法人事業税交付金につきましては6.9%減、1,000万円減の1億3,500万円、7款1項地方消費税交付金につきましては2.8%減、4,000万円減の14億1,000万円を計上しております。続きまして、8款1項ゴルフ場利用税交付金につきましては、前年度と同額の7,000万円を計上し、26、27ページの9款1項環境性能割交付金につきましては33.3%減、500万円減の2,000万円を計上しております。次に、10款1項地方特例交付金につきましては、個人市民税における定額減税相当額が国により全額補填されますことから、2億6,000万円増の3億2,000万円を見込み、2項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金につきましては、230万円減の870万円を見込んでおり、10款地方特例交付金全体では363.0%増、2億5,770万円増の3億2,870万円を計上しております。続きまして、11款1項地方交付税につきましては、山口東京理科大学の学生数の増加や人事院勧告の反映などによる人件費の増額等に伴う基準財政需要額の伸びを見込んだことなどにより、普通交付税として5億円増の79億2,000万円を見込んでおります。また、特別交付税は、交付税原資の伸びや近年の実績等を勘案し、5,000万円増の7億円を見込み、11款地方交付税全体では6.8%増、5億5,000万円増の86億2,000万円を計上しております。次に、12款1項交通安全対策特別交付金では、前年度と同額の550万円を計上しております。続く26ページから29ページまでの13款分担金及び負担金、1項分担金では、小規模治山事業や急傾斜地崩壊対策事業などに係る地元分担金328万円を計上し、28、29ページの2項負担金では、高齢者福祉費負担金や保育所運営費負担金など1億7,133万7,000円を計上しており、13款全体では7.7%増、1,245万2,000円増の1億7,461万7,000円を計上しております。次に、28ページから31ページまでの14款使用料及び手数料、1項使用料では、公の施設使用料、占用料、

行政財産使用料などの実績等を勘案し計上しており、ケアセンターさんよう使用料の皆減や保育所使用料の減などにより、2億5,320万6,000円を計上しております。30ページから33ページまでの2項手数料につきましても、実績等を勘案し、1億1,671万8,000円を計上し、32、33ページの3項証紙収入では、指定ごみ袋の証紙収入として1,600万円を計上しており、14款全体では6.4%減、2,618万1,000円減の3億8,592万4,000円を計上しております。続いて、32ページから35ページまでの15款国庫支出金、1項国庫負担金では、児童手当などの減があるものの、自立支援給付費や子供のための教育保育給付交付金、生活保護費などの増があり、33億5,968万円を計上しております。次に、34ページから37ページまでの2項国庫補助金では、空家対策総合支援事業費補助金の改造や社会保障税番号制度システム整備費、海岸保全施設整備事業費の増などがあるものの、就学前教育保育施設整備交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の皆減のほか、社会資本整備総合交付金の減などにより4億6,684万7,000円を計上しております。また3項委託金では、815万2,000円を計上しており、15款全体では1.3%減、4,877万9,000円減の38億3,467万9,000円を計上しております。続きまして、38、39ページの16款県支出金、1項県負担金では、農業委員会費などの減があるものの、自立支援給付費や後期高齢者医療保険基盤安定費、子供のための教育保育給付交付金の増などにより、14億1,815万円を計上しております。また、38ページから43ページまでの2項県補助金では、小規模治山事業費、児童福祉施設等災害復旧費県補助金の皆増や県外人材県内就職促進事業補助金の増などがあるものの、石油貯蔵施設立地対策等補助金の皆減のほか、機構集積協力金交付事業補助金や農業水路等長寿命化防災減災事業補助金、地域水産物供給基盤整備事業補助金の減などにより、3億8,633万3,000円を計上しております。42ページから45ページの3項委託金では、県議会議員選挙事務費や地域外来検査センター事業費の皆減などにより1億956万8,000円を計

上しており、16款全体では0.7%減、1,349万円減の19億1,405万1,000円を計上しております。次に、44、45ページの17款財産収入、1項財産運用収入では、市有財産の貸付料や基金運用収入など1,663万1,000円を計上し、2項財産売払い収入では、市有財産売払い収入の増により1,480万4,000円を計上しており、17款全体では41.7%増、924万7,000円増の3,143万5,000円を計上しております。続きまして、18款寄附金、1項寄附金では、ふるさと寄附金の増などにより、37.8%増、5,099万円増の1億8,600万円を計上し、44ページから47ページまでの19款繰入金、1項基金繰入金では、減債基金繰入金の減などがあるものの、退職手当基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金の増などにより、26.6%増、4億9,077万7,000円増の23億3,842万1,000円を計上し、46ページから49ページまでの20款繰越金、1項繰越金では、前年度と同額の3,000万円を計上しております。次に、21款諸収入、1項延滞金、加算金及び過料では、市税滞納延滞金1,000万円を、2項市預金利子では、預金利子3万円を、3項貸付金元利収入では、中小企業融資金貸付金元利収入など2億446万7,000円を計上しております。また、50、51ページの4項収益事業収入では、項を新設し、小型自動車競走事業収入7,000万円を新たに計上しております。なお、50ページから55ページまでの5項雑入では、デジタル基盤改革支援補助金や損害共済金の増などにより7億618万円を計上し、21款全体では22.8%増、1億8,384万9,000円増の9億9,067万7,000円を計上しております。54ページから59ページまでの22款市債、1項市債では、防災設備整備事業債や庁舎整備事業債、臨時財政対策債などの減があるものの、大学整備事業債や保育所施設整備事業債、港湾施設整備事業債、図書館整備事業債などの増により、2.1%増、3,990万円増の19億3,760万円を計上しております。続きまして、歳出について款項ごとに御説明します。60、61ページをお開きください。60ページから63ページまでの1款議会費、1項議会費では、人件費の増などがあ

るものの、タブレット端末導入事業費の減などにより、対前年度0.6%減、149万5,000円減の2億3,732万6,000円を計上しております。次に、64ページから113ページまでの2款総務費、1項総務管理費につきましては、35億6,560万7,000円を計上しております。主な増減としましては、64ページから69ページまでの1目一般管理費では、退職手当をはじめとした人件費の増、72、73ページの4目情報管理費では、情報システム標準化・共通化事業費の増、76ページから79ページの8目財産管理費では、財政調整基金積立金の増などがあります。続いて、88ページから91ページまでの14目防災費では、防災情報システム関係事業費の皆減、94ページから97ページまでの21目市民活動推進費では、4月から供用開始となります市民活動センターの運営費の皆増、96、97ページの22目地域づくり推進費では、地域づくり交付金の皆増を含む地域運営組織推進事業費の増、110ページから113ページまでの31日本庁舎改修事業費では、事業進捗に伴う事業費の減、112、113ページの32目きらら交流館改修事業費では、同じく事業進捗に伴う事業費の増などがあり、新型コロナウイルス対策費につきましては、廃目としております。次に、112ページから117ページまでの2項徴税費では、2億7,399万1,000円を計上しており、主な増減として、システム改修費の減などがあるものの人件費の増などがあり、116ページから121ページまでの3項戸籍住民基本台帳費では、1億8,409万1,000円を計上しており、4月から新施設に移転します公園通出張所の家賃等の皆増や戸籍情報システム改修事業費の増などがあります。次に、120ページから123ページまでの4項選挙費では、市長選挙費の皆増などがあるものの、県議会議員選挙費の皆減などがあり5,140万1,000円を計上しているほか、続く122ページから125ページまでの5項統計調査費では、2,009万3,000円を、126、127ページの監査委員費では、2,756万5,000円をそれぞれ計上しております。また、128、129ページの7項大学費では、運営費交付金や施設整備補助金の増などがあり、25億8,471万

7, 000円を計上しており、2款全体としましては8.0%増、4億9,798万7,000円増の67億746万5,000円を計上しております。続きまして、128ページから149ページまでの3款民生費、1項社会福祉費につきましては、58億3,584万3,000円を計上しております。主な増減として、128ページから133ページまでの1目社会福祉総務費では、介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の減、132ページから139ページまでの2目障害者福祉費では、自立支援給付費の増、140ページから143ページまでの4目後期高齢者医療費では、療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などがあります。また、144、145ページの6目福祉センター運営費では、指定管理者委託料の皆減などがあるものの、4月からの移転先となります新施設における家賃等の皆増があり、148、149ページの9目のぞみ園整備事業費では、事業進捗に伴う管理委託料の改増や工事請負費の増などがあります。次に、148ページから165ページまでの2項児童福祉費につきましては、47億9,574万4,000円を計上しております。主な増減としましては、148ページから153ページまでの1目児童福祉総務費では、認定こども園施設整備補助金の皆減、152ページから155ページまでの2目児童措置費では、児童手当の減などがあるものの、子ども医療助成費や認定こども園運営費負担金の増などがあります。また、154ページから159ページまでの4目保育所費では、小野田地区公立保育所整備事業費の増などがあるほか、子育て世帯応援給付金給付事業費及び新型コロナウイルス対策費につきましては、廃目としております。続いて、166ページから169ページまでの3項生活保護費につきましては、12億708万3,000円を計上しており、168、169ページの2目扶助費では、生活扶助費の減などがあるものの、医療扶助費の増があるほか、168ページから171ページまでの4項災害救助費では、125万2,000円を計上しており、3款全体としましては7.5%増、8億2,786万2,000円増の118億3,992万2,000円を計上しております。次に、170ページから185ページまでの4款衛生

費、1項保健衛生費につきましては、13億8,340万4,000円を計上しており、主な増減として、170ページから175ページまでの1目保健衛生総務費では、病院事業会計に対する繰出しの減などがあるものの水道事業会計に対する繰出しの増などがあり、174ページから177ページまでの2目予防費では、予防接種委託料の減などがあります。また176ページから179ページまでの3目環境衛生費では、斎場指定管理者委託料の増などがあるほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などを計上しておりました新型コロナウイルス対策費につきましては、廃目としております。次に、184ページから191ページまでの2項清掃費につきましては、13億2,555万8,000円を計上しており、主な増減として、184ページから187ページまでの1目清掃総務費では、一般廃棄物処理基本計画の改定事業費の皆増などがあるものの、人件費の減などがあるほか、186ページから189ページまでの2目塵芥処理費では、ごみ処理施設長期包括運転管理業務委託料や廃棄物処分業務委託料、塵芥収集運搬委託料の増などがあり、4款全体としましては4.2%、1億945万5,000円増の27億896万2,000円を計上しております。次に、190ページから195ページまでの5款労働費、1項労働諸費では、労働会館に係る施設整備費や、4月から新施設に移転します地域職業相談室の家賃等の皆増などがあり、5款全体としましては40.9%増、1,714万4,000円増の5,906万3,000円を計上しております。続きまして、194ページから205ページまでの6款農林水産業費、1項農業費につきましては、3億3,981万1,000円を計上しており、主な増減として、198ページから201ページまでの3目農業振興費では、農地集積協力補助金の減などがあり、202ページから205ページまでの5目土地改良事業費では、防災重点ため池等廃止事業費などの減があるものの、排水機場改修事業や圃場整備事業などに係る県事業負担金の増などがあります。次に、204ページから209ページまでの2項林業費につきましては、小規模治山事業費の皆増などがあり、5,648万4,000円を計上し、208ページから213ページま

での3項水産業費につきましては、刈屋漁港海岸保全施設整備事業費の増などがあるものの埴生漁港改修事業費の減などがあり、1億6,904万4,000円を計上しており、6款全体としまして1.1%減、624万円減の5億6,533万9,000円を計上しております。続きまして、212ページから222ページまでの7款商工費、1項商工費につきましては、主な増減として、216ページから219ページまでの2目商工振興費では、小野田・楠企業団地におけるインフラ整備事業費や空き店舗等リニューアル補助金、工場設置奨励条例に基づく用地取得奨励金の増などがあります。なお、新型コロナウイルス対策費は廃目とし、7款全体としましては、37.1%増、2億1,889万4,000円増の8億919万7,000円を計上しております。次に、220ページから225ページまでの8款土木費、1項土木管理費では、人件費の増などがあり、7,566万5,000円を計上しております。また、224ページから231ページまでの2項道路橋りょう費につきましては、4億702万2,000円を計上しており、主な増減として、224ページから227ページまでの1目道路橋りょう総務費では、道路台帳整備委託料の減、226ページから229ページまでの3目道路橋りょう維持費では、市道街路灯更新事業費の皆増などがあるものの、市道舗装リフレッシュ事業費の皆減などがあるほか、228ページから231ページまでの4目道路新設改良費では、通学路安全対策費や橋梁補修事業費の増などがあります。次に、230ページから233ページまでの3項河川費につきましては、砂防設備整備事業をはじめとした県事業負担金の増などがあるものの、排水機場整備事業費の皆減や河川整備事業費の減などがあり、7,646万3,000円を計上し、232、233ページの4項港湾費につきましては、護岸整備や港湾整備に係る県事業負担金の増などがあり、1億6,149万8,000円を計上しております。続きまして、234ページから241ページまでの5項都市計画費につきましては、13億7,060万5,000円を計上しており、主な増減として、234ページから237ページまでの1目都市計画総務費では、都市計画基本図データ作成委託料の皆減のほか、公共下水道

事業に対する繰出しの減などがあります。また、236ページから241ページまでの2目緑地公園費では、テニスコート改修事業費の皆減などがあるものの、糸根公園整備事業費の皆増改造などがあります。次に、242ページから247ページまでの6項住宅費につきましては、3億2,036万円を計上しており、主な増減として、242ページから245ページまでの1目住宅管理費では、市営住宅の解体事業費や改修事業費の減などがあるほか、244ページから247ページまでの2目住宅建設費では、市営住宅建替事業費の減があり、8款全体としましては12.8%減、3億5,436万4,000円減の24億1,161万3,000円を計上しております。次に、246ページから251ページの9款消防費、1項消防費につきましては、主な増減として、246、247ページの1目常備消防費では、消防組合費分担金の増、248ページから251ページまでの3目消防施設費では、消防署における照明器具LED化改修事業費の皆増や、山陽消防署埴生出張所整備事業費の増などがあり、9款全体としまして6.4%増、8,921万4,000円増の14億7,338万1,000円を計上しております。続きまして、250ページから257ページまでの10款教育費、1項教育総務費につきましては、退職手当の増などがあり、人件費を中心に2億9,989万7,000円を計上しております。次に、256ページから263ページまでの2項小学校費につきましては、4億2,574万6,000円を計上しており、主な増減として、256ページから259ページまでの1目学校管理費では、屋内運動場照明器具LED化改修事業費の増などがあるものの、光熱水費の減などがあり、258ページから261ページまでの2目教育振興費では、小学校社会科副読本デジタル化事業費の減などがあるものの、教科書改訂に伴う教員用教科書等の更新経費の皆増などがあり、260ページから263ページまでの3目学校建設費では、屋内運動場長寿命化改修事業費の増などがあります。次に、262ページから267ページまでの3項中学校費につきましては、2億22万2,000円を計上しており、主な増減として、262ページから265ページまでの1目学校管理費では、光熱水費の減などがあるも

の、屋内運動場照明器具LED化改修事業費の増などがあり、266ページから269までのページの4項幼稚園費では、人件費を中心に5,132万8,000円を計上しております。また、270ページから285ページまでの5項社会教育費につきましては、3億9,477万7,000円を計上しており、270ページから275ページまでの1目社会教育総務費では、人件費の増などがあるものの、閉館中のきら交流館に係る管理経費や、山下記念館解体事業費の減などがあり、274ページから279ページまでの2目図書館費では、中央図書館における照明器具LED化事業費の増などがあるほか、278ページから281ページまでの3目歴史民俗資料館費では、エレベーター更新事業費の皆減などがあります。次に、284ページから291ページまでの6項保健体育費につきましては、7億8,990万7,000円を計上しており、主な増減として、286ページから291ページまでの2目給食費では、人件費や物価高騰を踏まえた賄材料費の増などがあり、10款全体としましては、6.1%増、1億2,519万2,000円増の21億6,187万7,000円を計上しております。続いて、290、291ページの11款災害復旧費につきましては、1項鉦害復旧費では、例年、少額の事務費のみを計上してはりましたが、このたびは市における直接の鉦害対応を想定し、一定額の事業費を含む410万円を計上しております。また、令和5年度の豪雨災害に関連する事業費として、2項厚生労働施設災害復旧費、3項公共土木施設災害復旧費を新設し、2項には、ねたろう保育園に係る復旧事業費として2,739万5,000円を、3項には市道に係る復旧事業費として760万円をそれぞれ計上しており、11款全体としましては、3,899万5,000円増の3,909万5,000円としております。次に、292、293ページの12款公債費、1項公債費につきましては、1目では地方債元金、2目では地方債利子及び一時借入金利子の償還金を計上しております。事業用地の先行取得に関連した繰上償還金の皆減や過去に行った大型整備事業などに係る地方債元金の減などにより、12款全体としましては、9.3%減、3億6,864万4,000円減の35億9,376万円

を計上しております。なお、13款予備費、1項予備費では、前年度と同額の5,000万円を計上しております。続きまして、295ページから314ページまででは、当初予算における給与費明細書のほか、債務負担行為や地方債に関する調書を掲載しております。最後に、財政指標につきましては、財政力指数は3か年平均で0.540、実質公債費比率は9.5を見込んでいるところです。以上、令和6年度一般会計予算の歳入歳出に係る総括的な説明をしました。御審査のほどよろしくお願い致します。

中村博行委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については、各分科会で該当する部分の審査の際に行いたいと思いますが、このたびの一般会計予算全体に通ずる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いしたいと思います。質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑なしと認めます。ここで、分科会での審査の際の注意点を申し上げます。歳入の質疑については、昨年度に引き続き、補正予算の審査と同様に、特定財源である歳入についての質疑がある場合には、歳出の質疑を行う際に行うものとします。なお、市税、交付税等の一般財源については、所管となる総務文教分科会で歳入の質疑を行いますので、よろしくお願い致します。以上で、一般会計予算決算常任委員会を散会します。お疲れさまでした。

午後3時20分 散会

令和6年（2024年）3月12日

一般会計予算決算常任委員長 中村博行